



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 東京汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齊藤 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,825	△7.0	170	△80.7	503	△60.0	300	△70.1
2019年3月期	12,713	3.5	883	37.8	1,255	24.0	1,006	65.1

(注) 包括利益 2020年3月期 △7百万円 (△100.7%) 2019年3月期 998百万円 (64.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	30.26	—	1.5	1.8	1.4
2019年3月期	101.17	—	5.0	4.6	6.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 253百万円 2019年3月期 275百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	26,696	21,211	76.1	2,042.65
2019年3月期	27,803	21,478	73.7	2,059.47

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,318百万円 2019年3月期 20,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,067	△487	△399	2,754
2019年3月期	1,529	△2,234	△347	2,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	25.00	25.00	248	24.7	1.2
2020年3月期	—	—	—	20.00	20.00	198	66.1	1.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想については、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算出することが困難なことから未定としております。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	10,010,000 株	2019年3月期	10,010,000 株
2020年3月期	62,982 株	2019年3月期	62,867 株
2020年3月期	9,947,075 株	2019年3月期	9,947,133 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,851	△4.0	407	△40.9	691	△29.1	203	△74.8
2019年3月期	8,176	4.3	689	41.3	975	31.3	807	90.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	20.43	—
2019年3月期	81.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	20,141	17,112	85.0	1,720.38
2019年3月期	20,997	17,372	82.7	1,746.51

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,112百万円 2019年3月期 17,372百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結及び個別業績予想については、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算出することが困難なことから未定としております。なお、詳細については、添付資料4ページ(4)今後の見通しをご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、前半は米中の貿易摩擦の煽りを受け輸出企業を中心に停滞気味に推移しました。個人消費は雇用・所得環境の改善や消費税増税前の駆け込み需要も見られ比較的堅調となりました。後半に入ってから、昨年10月からの消費税増税に加え、年明け以降は新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化し、観光産業や飲食業界においては未曾有の事態となりました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、昨年の年初から東京湾への入出港船舶数が弱含みに転じ、今年に入ってから米中の貿易摩擦の影響に加え新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、海上物流にも変化の兆しが見え始めております。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を挙げて業績向上に努め、売上高は前期に比べ888百万円減収の11,825百万円（前期比7.0%減）となりました。

利益面では、原油価格が第4四半期に入り急落したため燃料費は減少しましたが、大幅な減収に加え修繕費や用船料が増加し営業利益は170百万円（前期比80.7%減）となり、経常利益は503百万円（前期比60.0%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、曳船の売却益（固定資産売却益）が前期に比べ80百万円減少し、さらに土地を中心とした減損損失や災害損失が発生し300百万円（前期比70.1%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、作業対象船舶のうち自動車専用船やコンテナ船を中心にほぼすべての船種の入出港数が減少し減収となりました。東京地区では、コンテナ船の入出港数が減少し減収となりました。横須賀地区では、LNG船とコンテナ船の入出港数が減少しエスコート作業や危険物積載船の着舷中の警戒作業も減少し、さらに前年度は特殊海難救助作業の発生があったことの反動で大幅な減収となりました。また、千葉地区でも、大型タンカーやLNG船等の危険物積載船を中心にほとんどすべての船種の入出港数が減少し減収となりました。

また、その他部門では、前年度の期中に始まった北九州響灘沖洋上風力発電実証研究事業向けの交通船の運航が年間を通じて収益に貢献し増収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は482百万円減少し8,901百万円（前期比5.1%減）となりました。

次に利益面では、原油価格が第4四半期に入り急落したため燃料費は減少しましたが、用船船舶の新造船への代替があり用船料が増加し、さらに全地区での大幅な減収が響き営業利益は394百万円減少し535百万円（前期比42.4%減）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、第1四半期はゴールデンウィーク期間が10連休となったことで利用客が増加しましたが、7月の天候不順の影響や9月に入り台風15号で水上バス2隻が被害を受け、さらに新型コロナウイルス感染症の拡がりを回避するため、3月からは運航を休止しており大幅な減収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門でも同様に、ゴールデンウィーク期間中の利用客は増加しましたが、相次ぐ台風の到来や豪雨により千葉県全域にわたり甚大な被害となり、さらに新型コロナウイルスの感染懸念から利用客の自粛につながり、3月単月の売上高は前期に比べ70%減と大幅な減収となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は277百万円減少し2,280百万円(前期比10.9%減)となりました。

一方利益面では、横浜港の観光船部門では修繕費が減少しましたが、交通船で用船料が増加いたしました。カーフェリー部門では、利用客の需要に合わせ次年度の定期修繕を閑散期に前倒しで実施したため修繕費が増加いたしました。

その結果、旅客船事業では325百万円の営業損失(前期は38百万円の営業損失)となりました。

また、台風や豪雨が千葉県全域にわたり及ぼした被害が、今後の観光需要に与える影響を見込むことが難しく、カーフェリー部門での収益性を判断することが困難となったことで、第2四半期に203百万円の減損損失を特別損失として計上いたしました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、カーフェリー部門と同様に千葉県全域にわたる甚大な被害でバスの団体客の利用が大幅に落ち込み、売上高は128百万円減少し643百万円(前期比16.6%減)となり、39百万円の営業損失(前期は7百万円の営業損失)となりました。

また、カーフェリー部門と同様の理由により、第2四半期において11百万円の減損損失を特別損失として計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,106百万円減少し26,696百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が退職給付信託の設定を主因として370百万円減少し、さらに売掛金が390百万円減少し、その他流動資産が252百万円減少いたしました。固定資産の部では、船舶が54百万円増加し、設備更新により建設仮勘定が103百万円増加しましたが、土地は減損損失を計上したため178百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ570百万円減少し5,485百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が104百万円減少し、未払法人税等が159百万円減少いたしました。固定負債の部では、長期借入金が128百万円減少しましたが、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定し650百万円支出したことを受け退職給付に係る負債が577百万円減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、266百万円減少し21,211百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が149百万円減少し、非支配株主持分が99百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.7%から76.1%と2.4ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 179 百万円増加し 2,754 百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、資金取得は前連結会計年度に比べ 462 百万円減少し 1,067 百万円となりました。資金収支の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が 497 百万円、減価償却費が 1,124 百万円となり、退職給付信託を 650 百万円設定したことです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、資金支出は前連結会計年度に比べ 1,747 百万円増加し 487 百万円となりました。資金収支の主な内訳は、設備更新（船舶の代替）により有形固定資産売却による収入が 323 百万円となったものの有形固定資産取得による支出が 1,303 百万円発生したこと、預入期間が 3 カ月を超える定期預金が純額で 550 百万円減少したことです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、資金支出は前連結会計年度に比べ 51 百万円増加し 399 百万円となりました。資金収支の主な内訳は、長期借入金を 133 百万円返済したこと、配当金の支払額が 248 百万円発生したことです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、曳船事業において、米中の貿易摩擦の行方と新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与える悪影響が懸念され、今後も入出港船舶数の減少が予想され予断を許さない状況となっております。

また、旅客船事業においては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により観光需要は壊滅的な打撃を受けており、その収束と本格的な業績回復がいつになるのか不透明な状況であります。

このような状況下、2021 年 3 月期の連結及び個別業績予想につきましては、現時点では新型コロナウイルスをめぐる状況が国内外の経済に及ぼす影響は計り知れず、その影響額を算定することは困難であります。

今後、業績への影響額を適正に予測することが可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先であり、また、海外からの資金調達の必要性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、その適用環境を勘案しながら検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,554,954	11,184,879
売掛金	2,382,914	1,992,208
商品	21,991	19,468
貯蔵品	92,966	85,241
その他	617,554	364,798
貸倒引当金	△2,856	△2,473
流動資産合計	14,667,524	13,644,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,367,253	2,343,316
減価償却累計額	△2,127,950	△2,142,280
建物及び構築物（純額）	239,302	201,036
船舶	19,683,154	19,957,729
減価償却累計額	△13,621,619	△13,841,752
船舶（純額）	6,061,535	6,115,976
機械装置及び運搬具	32,408	31,282
減価償却累計額	△26,246	△28,412
機械装置及び運搬具（純額）	6,161	2,870
器具及び備品	308,465	297,548
減価償却累計額	△269,143	△262,024
器具及び備品（純額）	39,321	35,524
土地	1,435,628	1,257,341
建設仮勘定	193,945	297,275
有形固定資産合計	7,975,895	7,910,025
無形固定資産		
ソフトウェア	39,260	59,121
電話加入権	5,835	5,003
その他	23,300	40,653
無形固定資産合計	68,395	104,778
投資その他の資産		
投資有価証券	1,831,661	1,647,785
関係会社株式	2,677,474	2,741,500
繰延税金資産	202,572	280,857
その他	482,822	468,840
貸倒引当金	△103,247	△100,945
投資その他の資産合計	5,091,283	5,038,037
固定資産合計	13,135,574	13,052,841
資産合計	27,803,098	26,696,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,022,385	918,059
短期借入金	1,395,000	1,395,000
1年内返済予定の長期借入金	133,584	128,431
未払法人税等	262,094	103,071
未払消費税等	32,753	25,885
役員賞与引当金	40,000	35,000
賞与引当金	211,841	210,255
その他	276,788	290,398
流動負債合計	3,374,446	3,106,101
固定負債		
長期借入金	345,923	217,492
役員退職慰労引当金	496,311	489,352
特別修繕引当金	379,244	431,254
退職給付に係る負債	1,515,212	937,616
繰延税金負債	133,499	133,273
資産除去債務	3,151	-
負ののれん	2,373	-
その他	74,646	170,490
固定負債合計	2,950,361	2,379,479
負債合計	6,324,808	5,485,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,849,186	19,901,486
自己株式	△45,234	△45,319
株主資本合計	20,379,809	20,432,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,785	73,040
繰延ヘッジ損益	△42,318	△106,415
為替換算調整勘定	△21,816	△38,049
退職給付に係る調整累計額	△52,627	△42,286
その他の包括利益累計額合計	106,023	△113,711
非支配株主持分	992,457	893,070
純資産合計	21,478,289	21,211,383
負債純資産合計	27,803,098	26,696,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	12,713,787	11,825,622
売上原価	9,854,242	9,780,773
売上総利益	2,859,545	2,044,848
販売費及び一般管理費		
販売費	290,763	276,711
一般管理費	1,685,313	1,597,974
販売費及び一般管理費合計	1,976,076	1,874,686
営業利益	883,468	170,162
営業外収益		
受取利息	841	985
受取配当金	46,621	39,309
負ののれん償却額	9,493	2,373
持分法による投資利益	275,097	253,516
その他	66,560	59,287
営業外収益合計	398,613	355,471
営業外費用		
支払利息	19,487	18,525
貸倒引当金繰入額	3,999	0
その他	2,604	4,105
営業外費用合計	26,091	22,631
経常利益	1,255,989	503,003
特別利益		
固定資産売却益	323,327	242,505
受取保険金	-	70,700
特別利益合計	323,327	313,205
特別損失		
減損損失	-	214,278
投資有価証券評価損	-	26,111
災害による損失	-	78,180
特別損失合計	-	318,569
税金等調整前当期純利益	1,579,317	497,639
法人税、住民税及び事業税	431,736	298,083
法人税等調整額	22,540	△12,241
法人税等合計	454,277	285,842
当期純利益	1,125,039	211,796
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	118,732	△89,181
親会社株主に帰属する当期純利益	1,006,306	300,977

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,125,039	211,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,685	△149,206
繰延ヘッジ損益	△42,318	△64,097
退職給付に係る調整額	△5,735	10,340
持分法適用会社に対する持分相当額	△39,913	△16,233
その他の包括利益合計	△126,653	△219,196
包括利益	998,386	△7,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	883,618	81,243
非支配株主に係る包括利益	114,767	△88,642

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	19,041,822	△45,234	19,572,445
当期変動額					
剰余金の配当			△198,942		△198,942
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,006,306		1,006,306
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	807,364	—	807,364
当期末残高	500,500	75,357	19,849,186	△45,234	20,379,809

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	257,505	—	18,097	△46,892	228,711	888,433	20,689,590
当期変動額							
剰余金の配当							△198,942
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,006,306
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△34,720	△42,318	△39,913	△5,735	△122,687	104,023	△18,664
当期変動額合計	△34,720	△42,318	△39,913	△5,735	△122,687	104,023	788,699
当期末残高	222,785	△42,318	△21,816	△52,627	106,023	992,457	21,478,289

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	19,849,186	△45,234	20,379,809
当期変動額					
剰余金の配当			△248,678		△248,678
親会社株主に帰属する 当期純利益			300,977		300,977
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	52,299	△84	52,214
当期末残高	500,500	75,357	19,901,486	△45,319	20,432,024

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	222,785	△42,318	△21,816	△52,627	106,023	992,457	21,478,289
当期変動額							
剰余金の配当							△248,678
親会社株主に帰属する 当期純利益							300,977
自己株式の取得							△84
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△149,744	△64,097	△16,233	10,340	△219,734	△99,386	△319,121
当期変動額合計	△149,744	△64,097	△16,233	10,340	△219,734	△99,386	△266,906
当期末残高	73,040	△106,415	△38,049	△42,286	△113,711	893,070	21,211,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,579,317	497,639
減価償却費	1,103,610	1,124,856
減損損失	-	214,278
負ののれん償却額	△9,493	△2,373
受取利息及び受取配当金	△47,462	△40,294
支払利息	19,487	18,525
持分法による投資損益 (△は益)	△275,097	△253,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,216	△2,685
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62,277	87,241
退職給付信託の設定額	-	△650,000
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△66,461	52,010
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,634	△1,585
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△5,000
固定資産売却損益 (△は益)	△323,327	△242,505
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	26,111
受取保険金	-	△70,700
災害による損失	-	78,180
売上債権の増減額 (△は増加)	△185,171	390,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	837	9,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,099	△107,977
未払金の増減額 (△は減少)	18,762	△13,609
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,748	△6,868
預り金の増減額 (△は減少)	3,035	△22,883
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,218	△5,080
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△211,893	269,608
その他	22,627	△15,477
小計	1,673,331	1,327,607
利息及び配当金の受取額	221,420	209,840
保険金の受取額	-	70,700
利息の支払額	△19,453	△18,788
災害による損失に伴う支払額	-	△54,427
法人税等の支払額	△345,589	△467,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,529,707	1,067,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30,309	△46,270
投資有価証券の売却による収入	-	12,346
関係会社株式の取得による支出	-	△2,300
有形固定資産の取得による支出	△1,590,718	△1,303,435
有形固定資産の売却による収入	498,227	323,775
定期預金の預入による支出	△14,250,000	△13,950,000
定期預金の払戻による収入	13,150,000	14,500,000
貸付けによる支出	△1,100	△3,012
貸付金の回収による収入	2,381	2,155
その他の支出	△15,450	△49,983
その他の収入	2,032	28,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,234,937	△487,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△133,584	△133,584
リース債務の返済による支出	△4,713	△6,879
自己株式の取得による支出	-	△84
配当金の支払額	△198,527	△248,019
非支配株主への配当金の支払額	△10,744	△10,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,568	△399,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,052,798	179,924
現金及び現金同等物の期首残高	3,627,752	2,574,954
現金及び現金同等物の期末残高	2,574,954	2,754,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、連結子会社各社の事業を単一セグメントとして業績評価を行っております。

報告セグメントの具体的な内容は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して、東京汽船(株)、東港サービス(株)及び東亜汽船(株)を「曳船事業」、(株)ポートサービスと東京湾フェリー(株)を「旅客船事業」、フェリー興業(株)を「売店・食堂事業」として分類しております。

「曳船事業」は、曳船事業、貸船事業、防災関係事業等を行っております。

「旅客船事業」は、観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等を行っております。

「売店・食堂事業」は、売店事業、レストラン事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳 船 事 業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売 上 高						
外部顧客への売上高	9,383,407	2,558,612	771,766	12,713,787	—	12,713,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,950	55,657	4,299	62,907	△62,907	—
計	9,386,358	2,614,270	776,065	12,776,694	△62,907	12,713,787
セグメント利益又は損失(△)	930,025	△38,865	△7,691	883,468	—	883,468
セグメント資産	25,838,835	1,881,623	129,160	27,849,619	△46,521	27,803,098
その他の項目						
減価償却費	1,093,250	7,193	3,166	1,103,610	—	1,103,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,608,187	12,018	1,117	1,621,323	—	1,621,323

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳 船 事 業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売 上 高						
外部顧客への売上高	8,901,307	2,280,991	643,324	11,825,622	—	11,825,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,886	29,651	4,781	37,319	△37,319	—
計	8,904,194	2,310,642	648,105	11,862,941	△37,319	11,825,622
セグメント利益又は損失(△)	535,920	△325,967	△39,791	170,162	—	170,162
セグメント資産	25,319,541	1,572,071	70,548	26,962,161	△265,197	26,696,964
その他の項目						
減価償却費	1,113,672	9,347	1,836	1,124,956	—	1,124,856
減損損失	—	203,170	11,107	214,278	—	214,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,359,361	10,515	1,358	1,371,235	—	1,371,235

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京湾海事事業協同組合	1,319,700	曳船事業及び旅客船事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京湾海事事業協同組合	1,338,353	曳船事業及び旅客船事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2010年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳 船 事 業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	—	9,493	—	9,493
負ののれんの当期末残高	—	2,373	—	2,373

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2010年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳 船 事 業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	—	2,373	—	2,373
負ののれんの当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	2,059.47 円	2,042.65 円
1株当たり当期純利益金額	101.17 円	30.26 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,006,306 千円	300,977 千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	1,006,306 千円	300,977 千円
普通株式の期中平均株式数	9,947,133 株	9,947,075 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。